

令和6年度 年度計画

中期目標	中期計画	年度計画
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	1) 新建屋の整備により、デジタル・グリーン分野および6次産業化分野を強化するとともに、県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進に力を入れていく。
	(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。また、かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を進める。 2) オンラインと対面様式を活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。 3) 県内での就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを行う。
	(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	1) 文部科学省への学部開設の事前申請に向けて、カリキュラムの作成、教員確保を進めるとともに、新学部の特色の具現化のための準備を行う。 2) 地域政策学部（仮称）の新キャンパス開設に向けた関係機関との調整を行う。
	(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。	1) 学部棟の建設工事を請け負う業者を選定し、工事に着手する。 2) 大型CTの発注を行う。 3) 認可申請書類の審査結果にもとづき補正申請書類を作成の上、文部科学省に提出する。 4) 認可後、令和7年度開設に向けて学生募集、入学者の選抜を行う。 5) 学部開設後の教員受け入れ体制を整備する。 6) 学生生活支援策について、勝山市と協議の上具体的な手続きを決定する。
	(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 令和5年4月に開設した大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」の在学学生に論文指導と授業、成績評価を行う。 2) 引き続き、学生の確保を行う。

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。</p> <p>2 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p> <p>1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。</p> <p>2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。</p> <p>3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。</p>	<p>II 教育</p> <p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー*の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p><small>※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）</small></p> <p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期のオリエンテーションでコース制の内容とスケジュールをあらためて周知するとともに、必要な科目の履修を促す。 ・後期にコースの申込を行い、各コースの学生を確定する。 ・教学I Rを活用した検討結果を踏まえて、経済学部の入試制度を充実させていく。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学科では、3年前期の授業として、R5年度から新たに開講したリサーチクレジット科目*を2年前期および後期にも拡大する。 ※リサーチクレジット科目：研究室へ分属される3年後期よりも以前に、研究室において教員の指導を受けながら実験を実施し、研究の進め方や思考方法、専門技術を習得する授業 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、令和8年度以降のカリキュラム改善案を作成する。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携ハイブリッドシミュレーター（SIM）による教育支援システム、VRによる母子・精神看護教育支援、ICTを利用したグループディスカッションシステムなど、DX技術を授業や学内実習に積極的に取り入れる。 ・未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」などを通してICT利用に関する広報を行う。 <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、海外英語研修プログラムにおいて、現地の人びととの交流を深める機会をもち、研修後の報告会を開催する。 <p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オールコネクトグループ、連合福井の協力を得て、特別企画講座や講義を開講する。 ・前年度に引き続き、県内企業訪問や地域への理解を深めるゲスト講義等を実施する。

中期目標	中期計画	年度計画
		<p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来協働プラットフォームふくい推進事業に参加し、学生が県内企業との共同研究開発に従事することにより、実践的な研究開発の考え方や手法を習得させる。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を実施する。 ・引き続き、海洋生物資源学フィールド演習の充実に努める。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学科1年生が高齢者とふれあいを「健康生活支援演習」科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、地域の人々の健康や生活への関心を持たせる。 ・新町ハウス利用の活性化による地域住民との交流を促進する。 ・社会福祉協議会と連携し、学生が福井県下の中山間地の高齢過疎地域の地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図る。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、福井県内の児童福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、福祉事務所、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらう。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義にお呼びし、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議する。 ・坂井市大関まちづくり協議会が実施する大関助け合いのまちづくりプラン 2024のワークショップ、夏まつりなどの活動サポートを実施する。 <p>2) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムによる情報教育を進め、産業界との連携、情報アドバンスト科目の強化を中心に情報教育の充実に努めるとともに、より高度なレベルへの申請に向けた準備を進める。</p> <p>3) B Y O D を前提とした授業設計や分散キャンパスに対応した効果的な授業方法の議論を開始する。</p> <p>4) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（P B L）活動を強化し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。</p> <p>5) 産業界や自治体とのマッチングを促進し、課題解決型学習の拡大等を図る。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p> <p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR^{※2}を推進する。 <small>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ</small> <small>※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）</small></p> <p>⑦ JABEE^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、GPA^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 <small>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体</small> <small>※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）</small></p>	<p>1) コース制科目への特任講師の活用を検討する。</p> <p>2) 引き続き、実務家による特任講師・ゲストスピーカー6名の講義を実施し、大学で学ぶ基礎的知識や実験技術が、実際の産業でどのように応用されているかを認識させる。</p> <p>3) 養殖インターンシップIと養殖学実習I・IIでは、小浜湾とその周縁における養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。</p> <p>1) 自治体や県内企業等とコラボレーションし、インタビュー調査や参与観察、PBL活動を取り入れた授業を行う。</p> <p>2) 県内の地域活性化や資源利用についてのフィールドワークを含む授業を実施する。</p> <p>3) 福井県内の国際化や、福井と世界のつながりを学び、異文化への理解を深める教育をおこなう。</p> <p>1) 令和7年度からの新カリキュラム開始に向け、情報の必修科目を中心に、高等学校情報科「情報I」との接続を意識した教材作成など、具体的な準備を進める。</p> <p>2) 生成AIを含む最新のICT技術をテーマとした公開講座を実施する。</p> <p>1) 各部局から教学IRについてのRQを募り、それもとに教育の質向上のための方策へとつなげる。</p> <p>2) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムの点検・評価を行う。</p> <p>1) 引き続き、JABEE認定プログラムに示されたPDCAサイクルに沿って教育活動を進める。</p> <p>2) 中間審査の実施審査を受審。中間審査の指摘事項に関する改善策を立案する。</p> <p>3) GPAの活用範囲の拡充について検討し、学生の学習意欲の向上へとつなげる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科(経済)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、相談会の開催やオリエンテーションでの広報等を行い、学部生に内部進学を周知していく。 ・博士後期課程の経済研究専攻の研究分野を見直していく。 <p><研究科(生物)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部4年次において大学院博士前期課程の講義を受講して単位取得できる「早期履修制度」を開始する。 ・大学院生が国内外の学会で研究成果を英語で発表する機会が増加していることから、「英語発表技法」を新設する。 ・また、大学院「創造農学種目」が開設されたことを受け、「実践育種学」「実践園芸学」「植生管理学特論」「創造農学専攻演習Ⅰ・Ⅱ」「創造農学専攻実験Ⅰ・Ⅱ」を新規に開講する。 <p><研究科(海洋)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を実施する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 <p><研究科(看福)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・院生確保と研究の質向上のため、以下の取組みを積極的に行う。 ・HPの充実化(仕事との両立、教員、学業支援制度の紹介など) ・大学院案内の充実化、指導教員紹介チラシの作成 ・公開講座等による大学院紹介と個別入学相談の実施 ・一般選抜入学と外国人入学の促進 ・修学支援制度の紹介 ・外部資金の積極的な獲得、専攻分野・領域を超えた共同研究、他学部との融合研究の推進 ・社会に対するアウトリーチ活動(研修会や研究成果のプレスリリースなど)の促進 <p>2) 引き続き、大学院生の経済支援の方法について検討する。</p> <p>3) 早期履修制度を実施する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p> <p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p> <p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>1) 今後も国費奨学生制度の活用を継続する。 2) 海外留学生の就学支援に関する制度の検討を行う。</p> <p>1) 県内定着などの活動を進めるとともに、F A Aを介して大学と産業界等を結びつける取組みに協力していく。 1) 特色ある授業、多様な授業をFスクエアに提供し、学生の積極的な履修を促す。</p> <p>1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。特に、近隣高校との連携強化を模索する。 2) 入試説明会やオープンキャンパスを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝える。 3) 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげる。 4) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。 5) 校長や教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。(～9月) 6) オープンキャンパスの魅力向上を図る。</p> <p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。 2) 本学部教員による公開講座を通じ、学部の魅力を中高生や県民にアピールする。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p>	<p>1) 入試制度改革の結果を検証するための指標について、試験的運用を継続する。その上で、本運用を前に改善点を図る。 2) 令和7年度から実施予定の新カリキュラムに合わせて、編入学試験について検討する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p> <p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。</p> <p>2) 大学入試センターのインターネット出願について情報を収集し、本学の対応について検討する。</p> <p>1) 短期ビジネス講座、企業価値共創ラボを通じて、リカレント教育を実践していく。</p> <p>2) ワーキンググループでの検討結果を踏まえて、留学生の受け入れ体制や科目履修プログラム等を整備する。</p> <p>3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーター（SIM）による教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。</p> <p>4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。</p> <p>5) 大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉士、大学院卒業生、医療機関、NPO法人等との多機関・他職種連携を図る。</p> <p>1) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクト「ふくい企業価値共創ラボ」を行う。</p> <p>1) 国際センター(仮称)における留学生受入れ拡大策を、教職協働で検討する。</p> <p>2) 留学希望者の増加を図るため、当学の留学生支援の特徴（チューター制度やWorld Cafeを拠点とした交流事業など）について、ホームページ等での情報発信を強化する。</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p>	<p>1) キャリア教育等で企業人を招いた講義や説明会を開催するほか、3年生に加えて2年生を対象としたガイダンスも実施し、低年次から学生との接点を持ち、就職を取り巻く変化に対応しながら、教員と職員との協働を通じて学生のキャリア形成支援、就職活動支援を行う。</p> <p>1) 企業や自治体等、様々な分野で活躍する本学のOB・OGとの交流企画や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2) 学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p> <p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。</p> <p>2) 国際センター(仮称)における入口(入学)から出口(卒業、就職・進学)までの留学生支援策を、教職協働で検討する。</p> <p>3) 経済団体や県内各大学と連携し、留学生が県内企業と交流する機会を設ける。</p> <p>1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を行う。</p> <p>1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPRする。</p> <p>1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。</p> <p>1) 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。</p>
<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うた</p>	<p>Ⅲ 研究</p> <p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p>	<p>1) 当学と海外の機関との交流の在り方について、教職協働で検討する。</p> <p>2) 派遣学生の費用負担を軽減するため、外部奨学金も活用した新たな補助制度を策定する。</p> <p>3) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>め、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 次の30年を見据えた福井の活性化のため、戦略研究や社会実証的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。</p> <p>2) 農産物の県産化等をめざす研究課題に引き続き研究費を交付する。また、カーボンニュートラルに向けた研究への支援も検討する。</p> <p>3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。</p> <p>1) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。</p> <p><開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展示会：北陸技術交流テクノフェア(10月)、Matching HUB Hokuriku(11月)</p> <p>1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。</p> <p>1) 外部研究費に応募する教員等を対象に、事務局が説明会を開催するとともに、研究計画書を校正する。</p> <p>2) 科研費申請支援の対象人数を10人以上に増やして実施する。</p> <p>3) 民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知する。</p>
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	<p>IV 地域貢献</p> <p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p>	<p>1) オンラインシステムを活用した授業や夜間の授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。</p> <p>1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題の発信講座、また社会人(専門)向けリスキリング、公的機関との連携公開講座を企画・実施する。</p> <p>2) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者の外国人支援団体メディアサポふくいと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。</p> <p>3) 越前市と県立大、NTT西日本の3者間で情報通信技術(ICT)を活用して市民の健康増進を図る連携プロジェクトを推進する。</p> <p>4) 県社会福祉協議会との共催で、福井県内の福祉施設・団体の取組みを社会福祉学科の教員の指導の下、本学科学生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開する(「フクチャレ」と称す)。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p>	<p>1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通じて、研究の成果を県民に向けて発信していく。</p> <p>2) 福井への理解を深めるため、講義や特別企画講座、セミナー等を公開（一部公開を含む）で実施する。</p> <p>3) 地域課題の解決に向けて、自治体、支援機関と連携して研究成果を発信する（フォーラム、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等）。 特に、前年から取り組んでいる、北陸新幹線の福井延伸に伴う影響、繊維産業の先進的取組みのほか、農産物輸出や企業の海外進出、GISを活用した政策形成等について調査・研究を開始する。</p> <p>1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、学生から社会人の幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。</p>
	<p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 <small>※永平寺町から本学に寄贈された民家</small></p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p>	<p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>2) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクト「ふくい企業価値共創ラボ」を行う。 【再掲Ⅱ2(2)②】</p> <p>1) 福井の地域的な課題に関係するテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。</p> <p>2) 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を引き続き進めていく。</p> <p>3) 県内中小企業との共同研究を継続し、オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを展開する。</p> <p>4) 大学発ベンチャーが保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維加工企業との新事業創出を展開する。</p> <p>5) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」などの養殖安定化技術開発の共同研究を進める。また、マガキ養殖のブランド化を目指すとともに、県内外の民間企業との共同研究のマッチングを促進する。</p> <p>1) 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <p>1) 構内の桜をはじめとする記念植樹の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 県大で収穫した食材を使ったメニューを県大レストランキッチンカーで提供し、学内外の利用者増加を促進する。</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p> <p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p> <p>(2) 留学機会の増進</p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。</p> <p>2) 国際センター(仮称)における総合的な留学生支援策を、教職協働で検討する。</p> <p>3) 留学生の自主的な取り組みや、日本人学生をはじめ県民との交流を支援する。</p> <p>1) 交換留学協定校の開拓など、新たな海外学術交流の企画を、教職協働で検討する。</p> <p>2) コロナ禍で中断していた海外学術交流協定校との学生間、教員間の交流の本格的再開を支援する。</p> <p>1) 国際センター(仮称)における留学支援体制を、教職協働で検討する。</p> <p>2) 海外留学以外にも、学生の多文化理解の推進する策を教職協働で検討する。</p> <p>1) 国際センター(仮称)における留学支援体制を、教職協働で検討する。 【再掲V(2)①】</p> <p>2) 海外留学以外にも、学生の多文化理解の推進する策を教職協働で検討する。 【再掲V(2)①】</p> <p>3) 養殖インターンシップⅡでは、フィリピンでの実習を実施し、グローバルな視点での養殖事業を体得する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、学生が県内企業と接する機会等を創出する。 【再掲Ⅱ3(1)③】</p>
<p>第五 情報発信に関する目標</p> <p>大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。</p>	<p>VI 情報発信</p> <p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>① 本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③ UI*デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと (University Identity の略)</p>	<p>1) 大学のリアルな活動状況を県民にできる限り迅速に伝えるため、SNSを随時活用しながら情報発信していく。</p> <p>1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。</p>
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営	
<p>一 運営体制の改善に関する目標 地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p>	<p>1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し ① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p>	<p>1) 国際センター(仮称)の開設準備を進めるとともに、英語教育、海外学術交流、留学生支援等の策を教職協働で検討する。</p>
<p>二 教育研究組織の見直しに関する目標 時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学(経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所)において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p>	<p>(2) 業務実行機能の向上 ① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p>	<p>1) 情報センターの運営、国際センター(仮称)および地域連携センター(仮称)、共通教育センター(仮称)の設置を教職協働で進める。</p>
<p>三 人事の活性化に関する目標 1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。 2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p> <p>(4) 教員評価制度の改善 ① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。</p> <p>1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。</p> <p>1) 定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知して、休暇取得の促進および超過勤務縮減を図る。</p> <p>1) 各学部において、見直し後の評価規程に基づき、職階に応じた評価を行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
第七 財務内容の改善に関する目標		
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金の見直しを行う。 2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。 ③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	1) 施設の有効活用や授業料等の見直しに向けた検討を引き続き行う。 1) 知的財産維持の考え方について整理し、学内ルールを検討する。 2) 民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知する。【再掲Ⅲ(2)②】 3) 科研費申請支援の対象人数を10人以上に増やして実施する。【再掲Ⅲ(2)②】 1) クラウドファンディングの獲得等により基金確保を進める。
二 経費の効率的執行に関する目標 効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。	(2) 経費の節減 ① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 照明のLED化、授業以外時の効率的な教室の利用等により、節電に向けた取組みを進めるとともに、電気の使用状況を把握・分析し、教員のコスト意識を高める。 2) 図書館空調設備について、省エネ性能が高い機種に更新する。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標		
中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価(福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価)の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させる。
第九 その他業務運営に関する重要目標		
1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。 2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。	4 その他業務運営 (1) 適切な施設の整備 ① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 長寿命化計画に基づき、空調機の更新やゲートブリッジ外壁工事、職員住宅の外壁・屋上防水工事を実施し、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を行う。
3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。	(2) 施設の安全管理の強化 ① 学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。	1) 消防署を交えた防災訓練を実施し、有事に備えた安全・安心な管理運営を強化する。 2) 危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、教職員等に内容の周知を継続して実施する。

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗い出しと安全対策を講じる。</p>	<p>3) 施設に対して、利用実態や火災等の危険性を踏まえた防火査察を実施し、火災の発生を抑制する。</p> <p>1) 学内道路や駐車場における危険個所に標識を設置するなど、より安全の確保を図る。</p>
	<p>(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。</p> <p>2) 学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施する。</p> <p>1) 情報セキュリティポリシーの改定など、情報セキュリティ対策を強化する。</p> <p>2) 令和7年度更新予定のサーバ系および基幹システム（学務システム、財務システム）について、基本設計を行う。</p> <p>3) 共通情報演習室のBYOD化に向けた環境整備や課題の検討および準備を行う。</p> <p>4) 情報セキュリティ研修を開催する。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究	②外部資金を活用し推進する先端的研究	③地域課題の解決につながる研究
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 国際寡占下の環境産業と環境財の貿易、直接投資に関する理論分析（国立政治大学、翁永和教授との国際共同研究－科研費） 多国籍企業の経営と法規制に関する研究（中国国立アモイ大学との共同研究） 環境保全行動の日独比較：気候変動対策と ESG 投資の視点（ドイツ University of Kassel との共同研究：JSPS 科研費若手研究（代表）、二国間交流事業（分担者）） 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析（科研費） 「のれんの会計方法に係る当事者の認知についての理論および実態調査研究」（科研費） 近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究（科研費） 職場風土改善の方策に関する研究 —中間管理職のリーダーシップと部下の受け止め（原子力安全システム研究所） 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 産業連関表を用いた福井県経済の分析 食による地域興しイベントの研究 看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発（看護福祉学部教員との共同研究，学内の研究資金利用）
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 東ティモールとの連携研究を検討する。 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 台湾 Academia Sinica 研究所と微生物酵素の機能解析に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 酵素利用に関するタンパク質工学的研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 科研費・学術変革領域（A）など公的な大型競争研究資金の獲得にチャレンジする 福井県内企業との共同研究を開始し、大学内オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを実施 大学発ベンチャー（マイクロブクム合同会社）が保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維加工企業との新事業創出を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の有効活用により二酸化炭素排出量を削減する研究 環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 福井県産農産物の機能性の解明と開発研究 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 中国科学院水生生物研究所と魚類 B 細胞に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸海域の物質動態、生物生産、資源変動に関する先端的統合研究 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学的な研究 漁場環境モニタリング技術の開発研究 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用藻類の培養・養殖・ゲノムに関する研究

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 ・アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・行動科学を活用した睡眠マネジメントプログラムの開発 ・福井県産の海藻および農産物の健康増進効果の解明と開発研究 ・臨床推論力を高める育児支援場面の双方向性に対応できる仮想環境型教材の開発と実証 ・下肢の筋・骨格系の手術を受ける高齢者の睡眠実態 ・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・白癬症の診断法の開発と応用 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 ・リンパ浮腫早期介入プログラム構築 ・分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 ・食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 ・褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 ・終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 ・認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 ・施設入所に至る障害者への支援に関する研究 ・学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 ・少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 ・移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク ・成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 ・精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題に関する研究 ・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発 ・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 ・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 ・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア・サラワク大学との国際共同研究で、ボルネオ島の自然環境と村落経済の変化に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアにおける森林開発と地域住民の生存基盤の安定に関する研究（科研費） ・アジアの狩猟採集民の移動と生業に関する人類史研究（国立民族学博物館共同研究） ・東南アジアを中心とした空間統治と民族関係に関する人類学的研究（東京外国語大学共同研究） ・人の移動・交渉・葛藤に関する比較研究（同志社大学共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県内における鳥獣害の現状とジビエの利活用に関する研究 ・福井県内の地域社会における外国人住民との共生のあり方に関する研究 ・幕末の越前藩主松平春嶽の漢詩遺稿集出版を目的とする、外部民間研究者と連携した訳注作成および出版準備作業

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究	②外部資金を活用し推進する先端的研究	③地域課題の解決につながる研究
情報センター	<ul style="list-style-type: none"> 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 高密度星団の力学進化を追跡する数値計算コードをドイツ、ポーランド、中国のグループと共同で開発する。開発したコードを使用して、高密度星団中で形成される重力波源（連星ブラックホールなど）や位置天文学的連星（位置天文衛星G a i a で発見されているブラックホールなど）の性質を予言し、将来の観測に備える。 高密度星団の解析ツールを、機械学習の手法を用いて、オランダのグループと共同で開発する。開発することで高密度星団内に形成される下部構造を効率的に検知することが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 科学研究費補助金や共同研究費などの外部資金を活用し、重力波で発見されている連星ブラックホールの起源を解明する。また、位置天文衛星G a i a のデータベースを参照しながら、独自の追観測を行い、ブラックホールや中性子星のような光を発さない天体の発見を目指す。 一般情報教育のD Xに関する研究（情報処理学会一般情報教育委員会との共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「A I を利用した広告戦略の実践」を継続、地域の企業とともに生成A I を使ったP B Lの研究を実施する。 構造物の信頼性に関する研究
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 大韓民国大邱広域市にある大邱政策研究院と地域経済研究所との間で連携協定を締結し、繊維産業の振興や広域圏域における中核市の役割発揮などの地域政策課題に共同で取り組む。情報交換から始め、シンポジウムや研究会の共同開催をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> R5年に採択されたJ S Tの「共創の場形成支援プログラム（地域共創分野）育成型「環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点」（代表機関：福井大学）のうち、東京大学地域未来社会連携研究機構と地域経済研究所が共同で取り組む研究開発課題5「産地再生に必要な共有価値創造」において、繊維企業の先進的な取り組みを分析し、研究成果をまとめ、本格型への昇格をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> R5年度から始めた共同研究プロジェクト「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究」の2年目として、観光や再開発など新幹線の開業効果を分析するとともに、企業等へのアンケート調査を実施する。 福井県の農産物輸出の現状を分析し、政策的課題を明らかにする。 福井市中心部を取り上げ、ウェルビーイングの観点からまちづくりのあり方について検討する。 自治体関係者などとのワークショップを通じて、G I S（地理情報システム）を活用した政策形成プロジェクトを始動する。 人口減少の著しい地域の人口動態を分析するとともに、移住・定住、農村計画等による政策的支援のあり方を検討する。
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 モンタナ州立大学との、福井県産恐竜フクイティタンの化石化に関する研究 ハッサン 2 世カサブランカ大学、ポーツマス大学との獣脚類スピノサウルスの神経系、筋骨格系に関する研究 タイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） タイ王国シリントーン博物館との竜脚類共同研究（県立恐竜博物館が主導でマハサラカム大学を含めた共同調査） 中国浙江自然博物院との爬虫類化石（鳥脚類恐竜や海棲爬虫類）の共同研究 グレートプレーンズ恐竜博物館（アメリカ）などとのハドロサウルス科恐竜化石共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費基盤(C)「絶滅恐竜類の社会性形成における、鳴き声による種内意思疎通の評価（代表）」 科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(代表)」、科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(分担)」 科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(代表) 科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全なK/P g境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(分担)」 共同利用・共同研究システム形成事業～学際領域展開ハブ形成プログラム～「人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成(分担)」 	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜化石の3Dデータ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及のD X化（県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研など、県内企業との連携） バーチャル空間を利用した福井県ならではの教育コンテンツ、「恐竜バーチャル理科室」の開発の継続（R5年度地域連携研究） 勝山市および大野市における発掘標本の研究（県立恐竜博物館と連携） 大野市における地質観光資源調査（R3～R4）に基づく、「和泉オリジナル魅力満喫モニターツアー」への参与（福井県および大野市） ティラノミムス・フクイエンシスの命名 2021年夏から大阪・名古屋・鳥取・福岡の4会場を巡回した「ティラノサウルス展」について、最後となる岡山シティミュージアムにおける展示（7/15～9/3）の総合監修

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算(2024年度)

(単位: 百万円)

区分	金額
収入	3,992
運営費交付金	2,279
施設整備費等補助金	430
授業料、入学料および入学検定料収入	1,114
財産処分収入	35
雑収入	49
受託研究等研究収入および寄附金収入等	85
長期借入金収入	0
支出	3,992
教育研究経費	796
一般管理費	627
人件費	2,130
施設整備費等	354
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	85
長期借入金償還金	0

(注) 新学部・新学科等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画 (2024年度)

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	3,957
経常費用	3,957
業務費	2,647
教育研究経費	432
受託研究費等	85
役員人件費	56
教員人件費	1,615
職員人件費	459
一般管理費	862
財務費用	109
雑損	0
減価償却費	339
臨時損失	0
収入の部	3,957
経常収益	3,957
運営費交付金収益	2,279
施設整備費補助金収益	363
授業料収益	761
入学料収益	111
入学検定料収益	39
受託研究等収益	57
寄附金収益	33
財務収益	0
雑益	79
資産見返運営費交付金等戻入	147
資産見返補助金等戻入	68
資産見返寄附金戻入	17
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画 (2024年度)

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	5,035
業務活動による支出	3,951
投資活動による支出	228
財務活動による支出	209
翌年度への繰越金	647
資金収入	5,035
業務活動による収入	4,504
運営費交付金による収入	2,841
授業料、入学料および入学検定料収入	1,114
受託研究等収入	57
補助金等収入	380
寄附金収入	33
その他の収入	79
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	531

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

内 容	予定額	財 源
施設および設備の大規模修繕	総額 223百万円	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし